

運用報告書 (全体版)

第20期<決算日2025年5月13日>

豪州インフラ関連好配当資産ファンド (年2回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年6月30日から2025年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」へ投資を行います。また、「国内マネー・マザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」 [※] への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 ※「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」は、「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」への投資比率は、原則として高位を維持します。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の直接利用は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として5月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称：インフラ・DE・豪(GO)年2回

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド（年2回決算型）」は、2025年5月13日に第20期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

豪州インフラ関連好配当資産ファンド（年2回決算型）

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 金			期 騰 落 中 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金			
	円			円	%	%	百万円
16期(2023年 5 月15日)	13,979			0	△1.3	96.7	1,626
17期(2023年11月13日)	13,437			0	△3.9	97.8	1,455
18期(2024年 5 月13日)	15,640			0	16.4	97.0	1,534
19期(2024年11月13日)	15,917			0	1.8	96.8	1,493
20期(2025年 5 月13日)	15,656			0	△1.6	96.5	1,362

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当期中の基準価額の推移

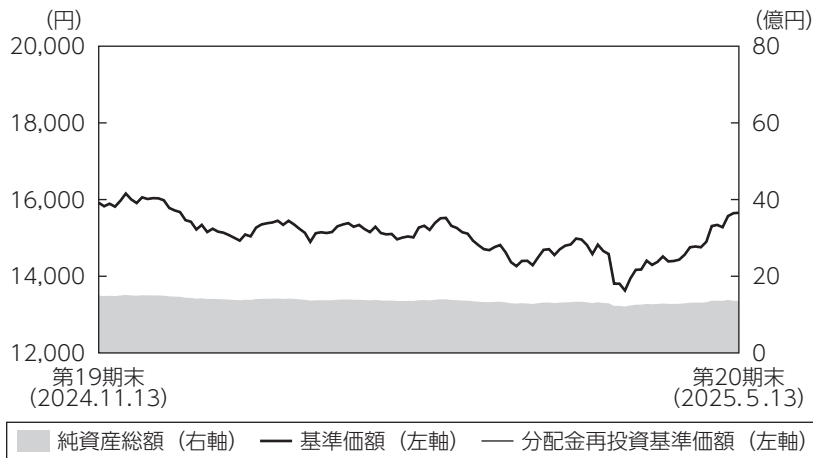
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%
2024 年 11 月 13 日	15,917	－	96.8
11 月 末	15,982	0.4	96.8
12 月 末	15,448	△2.9	94.8
2025 年 1 月 末	15,128	△5.0	96.6
2 月 末	14,810	△7.0	96.4
3 月 末	14,814	△6.9	96.5
4 月 末	14,756	△7.3	96.5
(期 末)			
2025 年 5 月 13 日	15,656	△1.6	96.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2024年11月14日から2025年5月13日まで）

基準価額等の推移



第20期首： 15,917円
第20期末： 15,656円
(既払分配金0円)
騰 落 率： △1.6%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

RBA（オーストラリア準備銀行）の利下げ期待と、米国の関税を巡る懸念などが交錯し、当ファンドが主要投資対象としている不動産投資信託（リート）については横ばいで推移した一方、公益株が上昇したことなどから、株式要因はプラスとなりました。一方で、為替市場において豪ドル安円高となったことはマイナスに影響し、当期の基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
フランクリン・템プルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	△1.1%
国内マネー・マザーファンド	0.1%

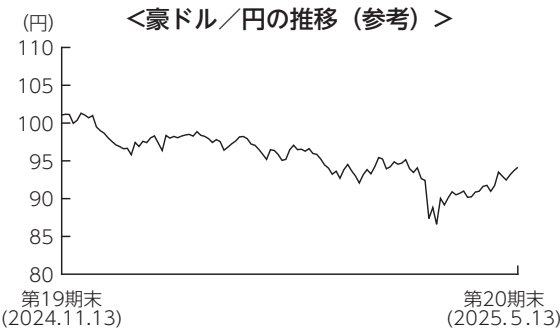
(注) フランクリン・템プルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は小幅上昇となりました。当ファンドが主要投資対象としているリートは横ばいとなりましたが、公益事業セクターは上昇しました。前半は、R B Aの利下げ期待が高まったため、株式市場は上昇しました。後半は、米国の関税強化を受けて世界的な景気後退懸念が高まったことから、株式市場は一時下落しましたが、米国が強硬姿勢を緩和させると、上昇に転じました。

当期の豪ドル／円相場は、豪ドル安円高となりました。前半は、東京都区部C P I（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことで、日銀が利上げに踏み切るとの思惑が強まったことから、豪ドル安円高が進みました。後半は、米国の相互関税などの発表を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対豪ドルで上昇しましたが、その後米国が強硬姿勢を緩和させると、豪ドル高円安に転じました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りはプラス圏で始まり、当期末にかけて概ね上昇傾向で推移しました。日銀は2025年1月に政策金利を0.25%から0.50%に引き上げました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）の組入比率は高位に維持しました。また、国内マネー・マザーファンド受益証券への投資も行いました。

●フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

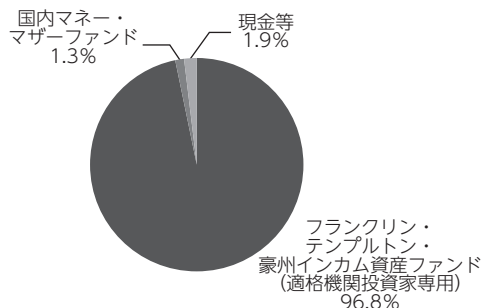
「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、HMCキャピタル（資産運用会社・資産管理銀行）などのウェイトを引き下げた一方、ビシニティ・センターズ（店舗用不動産投資信託）などのウェイトを引き上げました。

●国内マネー・マザーファンド

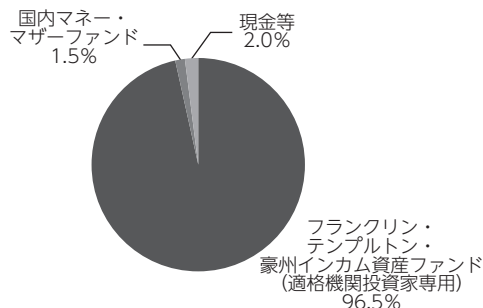
残存期間の短い国債などで運用を行いました。

ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

期首（前期末）



期末



分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2024年11月14日 ～2025年5月13日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,013円

- （注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
- （注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

主として、フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、国内マネー・マザーファンド受益証券への投資も行います。

●フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

オーストラリアではＲＢＡの利下げ開始が、金融緩和や住宅ローン金利低下の恩恵を受ける実物資産と高配当株にとって追い風になると考えています。「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。

●国内マネー・マザーファンド

日銀は2025年5月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50％とする金融政策を維持しました。日銀は引き続き政策金利の引き上げを行うと見られますが、米国の関税政策の先行きなど、内外経済の不確実性が高い中では日銀は慎重に利上げを行うと見られ、今後の金利上昇は限定的なものとなるが見込まれます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用をめざします。

■ 1 万口当たりの費用明細

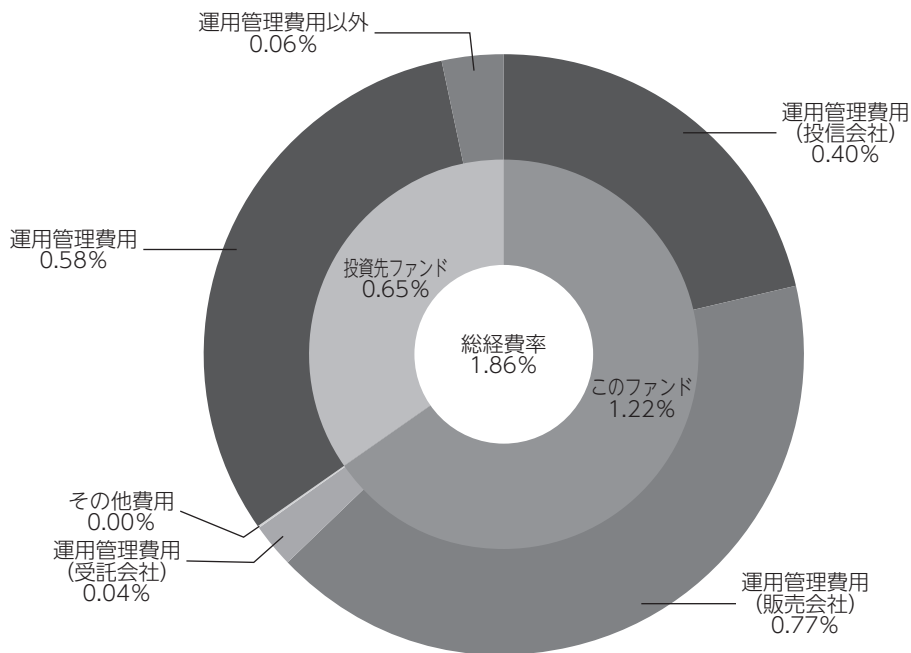
項目	第20期		項目の概要
	(2024年11月14日 ～2025年5月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	91円	0.601%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,066円です。
（投信会社）	(30)	(0.197)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(58)	(0.383)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	91	0.602	

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



総経費率 (①+②+③)	1.86%
①このファンドの費用の比率	1.22%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年11月14日から2025年5月13日まで）
投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	千口	千円	千口	千円
		22,739.019	22,000	99,800	94,854

（注）金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年11月14日から2025年5月13日まで）
期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2024年11月14日から2025年5月13日まで）
【豪州インフラ関連好配当資産ファンド（年2回決算型）における利害関係人との取引状況等】
期中の利害関係人との取引等はありません。

【国内マネー・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】
期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当			期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C	
公 社 債	百万円 202	百万円 52	% 26.0	百万円 －	百万円 －	% －	

平均保有割合 3.3%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)	1,438,132.745	1,361,071.764	1,314,795	96.5
合 計	1,438,132.745	1,361,071.764	1,314,795	96.5

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	
	千□	千□	千円	
国 内 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	19,753	19,753	19,935	

■投資信託財産の構成

2025年5月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,314,795	94.0
国 内 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	19,935	1.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	64,664	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,399,394	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年5月13日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,399,394,814円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,871,227
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	1,314,795,324
国内マネー・マザーファンド(評価額)	19,935,193
未 収 入 金	30,793,070
(B) 負 債	37,324,129
未 払 解 約 金	29,091,044
未 払 信 託 報 酬	8,213,238
そ の 他 未 払 費 用	19,847
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,362,070,685
元 本	870,022,809
次 期 繰 越 損 益 金	492,047,876
(D) 受 益 権 総 口 数	870,022,809口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	15,656円

(注) 期首における元本額は938,243,544円、当期中における追加設定元本額は5,445,125円、同解約元本額は73,665,860円です。

■損益の状況

当期 自2024年11月14日 至2025年5月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,649,254円
受 取 配 当 金	36,594,971
受 取 利 息	54,283
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△50,759,526
売 買 益	6,446,963
売 買 損	△57,206,489
(C) 信 託 報 酬 等	△8,233,085
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△22,343,357
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	408,285,079
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,106,154
(配 当 等 相 当 額)	(171,349,194)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△65,243,040)
(G) 合 計(D + E + F)	492,047,876
次 期 繰 越 損 益 金(G)	492,047,876
追 加 信 託 差 損 益 金	106,106,154
(配 当 等 相 当 額)	(171,349,195)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△65,243,041)
分 配 準 備 積 立 金	438,875,091
繰 越 損 益 金	△52,933,369

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	28,432,326円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	171,349,195
(d) 分 配 準 備 積 立 金	410,442,765
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	610,224,286
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,013.89
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「国内マネー・マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム 資産ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年3月6日から2035年1月29日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

第115期	決算日	2024年8月28日
第116期	決算日	2024年9月30日
第117期	決算日	2024年10月28日
第118期	決算日	2024年11月28日
第119期	決算日	2024年12月30日
第120期	決算日	2025年1月28日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」は、2025年1月28日に第120期の決算を行いましたので、第115期、第116期、第117期、第118期、第119期、第120期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

（受付時間 営業日の9:00～17:00）

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
91期(2022年8月29日)	10,075		45	△ 2.1	40.4	56.8	8,655
92期(2022年9月28日)	8,735		45	△ 12.9	42.6	56.3	7,424
93期(2022年10月28日)	9,381		45	7.9	41.1	57.4	7,926
94期(2022年11月28日)	9,804		45	5.0	42.2	57.0	8,189
95期(2022年12月28日)	9,381		45	△ 3.9	40.3	57.0	7,656
96期(2023年1月30日)	9,767		45	4.6	40.2	58.8	7,970
97期(2023年2月28日)	9,400		45	△ 3.3	37.7	60.5	7,541
98期(2023年3月28日)	8,584		45	△ 8.2	38.2	59.3	6,842
99期(2023年4月28日)	9,039		45	5.8	38.2	60.0	7,225
100期(2023年5月29日)	9,267		45	3.0	38.9	60.2	7,266
101期(2023年6月28日)	9,488		45	2.9	39.9	57.9	7,362
102期(2023年7月28日)	9,708		45	2.8	39.8	58.7	7,393
103期(2023年8月28日)	9,027		45	△ 6.6	38.8	58.3	6,802
104期(2023年9月28日)	8,856		45	△ 1.4	39.5	57.5	6,610
105期(2023年10月30日)	8,358		45	△ 5.1	40.2	57.1	6,199
106期(2023年11月28日)	8,854		45	6.5	39.7	59.2	6,499
107期(2023年12月28日)	9,664		45	9.7	35.3	62.8	6,878
108期(2024年1月29日)	9,338		45	△ 2.9	35.4	62.2	6,525
109期(2024年2月28日)	9,589		45	3.2	35.1	62.5	6,619
110期(2024年3月28日)	10,017		45	4.9	35.2	61.3	6,780
111期(2024年4月30日)	9,940		45	△ 0.3	37.3	59.9	6,656
112期(2024年5月28日)	10,224		45	3.3	38.9	60.2	6,745
113期(2024年6月28日)	10,178		45	△ 0.0	38.8	58.5	6,597
114期(2024年7月29日)	9,773		45	△ 3.5	38.0	60.3	6,283
115期(2024年8月28日)	9,838		45	1.1	39.7	58.3	6,325
116期(2024年9月30日)	10,244		45	4.6	39.1	58.5	6,596
117期(2024年10月28日)	10,279		45	0.8	40.8	58.3	6,564
118期(2024年11月28日)	10,083		45	△ 1.5	41.5	57.6	6,335
119期(2024年12月30日)	9,675		45	△ 3.6	40.8	56.1	5,882
120期(2025年1月28日)	9,497		45	△ 1.4	40.4	57.2	5,823

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

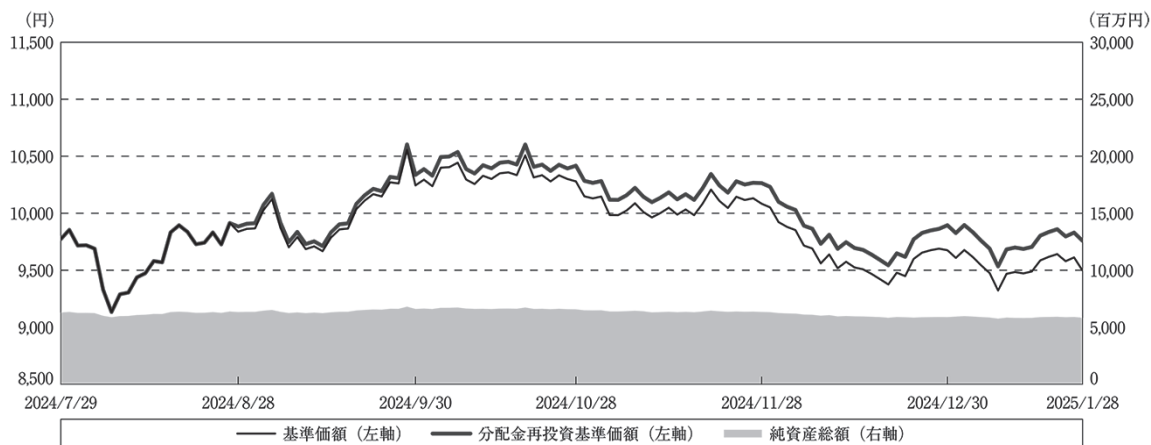
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第115期	(期 首) 2024年 7 月29日	円	% 9,773 —	% 38.0	% 60.3
	7 月末	9,716	△0.6	40.1	57.9
	(期 末) 2024年 8 月28日	9,883	1.1	39.7	58.3
第116期	(期 首) 2024年 8 月28日	9,838	—	39.7	58.3
	8 月末	9,867	0.3	39.7	58.0
	(期 末) 2024年 9 月30日	10,289	4.6	39.1	58.5
第117期	(期 首) 2024年 9 月30日	10,244	—	39.1	58.5
	(期 末) 2024年10月28日	10,324	0.8	40.8	58.3
第118期	(期 首) 2024年10月28日	10,279	—	40.8	58.3
	10月末	10,146	△1.3	40.9	57.8
	(期 末) 2024年11月28日	10,128	△1.5	41.5	57.6
第119期	(期 首) 2024年11月28日	10,083	—	41.5	57.6
	11月末	10,051	△0.3	41.5	57.3
	(期 末) 2024年12月30日	9,720	△3.6	40.8	56.1
第120期	(期 首) 2024年12月30日	9,675	—	40.8	56.1
	(期 末) 2025年 1 月28日	9,542	△1.4	40.4	57.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年7月30日～2025年1月28日)



第115期首：9,773円

第120期末：9,497円（既払分配金(税込み)：270円）

騰落率：△ 0.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年7月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は若干のマイナス（分配金再投資ベース）となりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したほか、株式市場が上昇したため、株価要因がプラスとなりました。一方、為替要因については、豪ドル安・円高を反映し、マイナスとなりました。

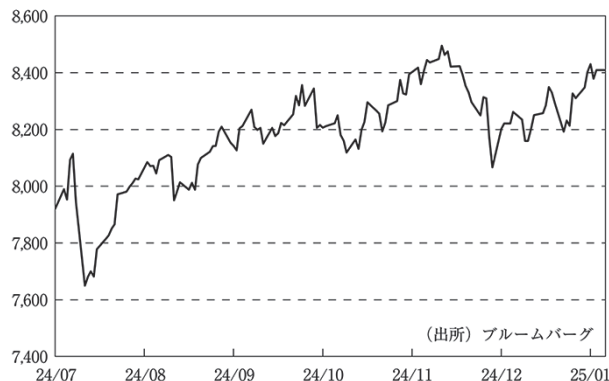
当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているリートや公益事業セクターも上昇しました。

期の前半は、豪雇用統計などが足元の景気の底堅さを示したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による大幅な利下げ観測の高まりなどを背景に米国株式市場が上昇したことなどから、オーストラリアの株式市場も上昇しました。

期の半ばは、オーストラリア準備銀行（RBA）がタカ派的な政策スタンスを維持したことなどから、オーストラリアの株式市場は上値の重い展開となりました。

期の後半は、RBAが理事会の議事要旨を公表し、市場の一部ではRBAが徐々に利下げ開始に近づいていると受け止められたため、オーストラリアの株式市場は上昇しました。その後は、オーストラリアの実質国内総生産（GDP）成長率の伸びが市場予想を下回ったことや、FRBが2025年の利下げペース鈍化を示唆し、米国株式市場が下落したことなどから、オーストラリアの株式市場も下落しました。しかし、2024年11月の消費者物価指数（CPI）でコア指数の伸びが鈍化し、RBAの利下げ観測が強まったことなどから、オーストラリアの株式市場は作成期末にかけて再び上昇しました。

オーストラリア株式指数（S&P/ASX200）の推移



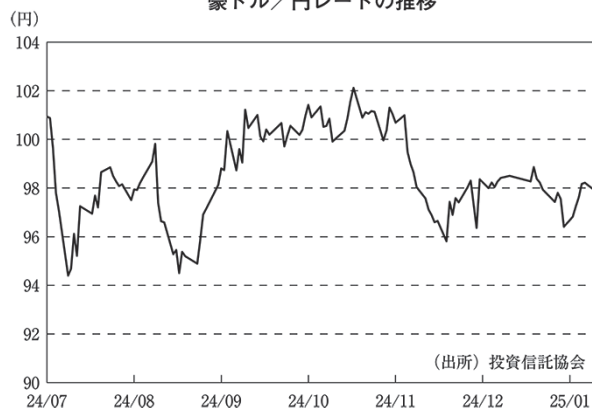
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、2024年7月末の日銀の金融政策決定会合で利上げが実施され、その後の会見では植田日銀総裁が追加利上げについて言及したことから、豪ドルは対円で下落しました。

期の半ばは、堅調な豪雇用統計などを背景に、豪ドル高・円安が優勢となりました。

期の後半は、東京都区部CPIが市場予想を上回ったことで、12月に日銀が利上げに踏み切るのではないかとの思惑が強まったことや、オーストラリアのGDP成長率の伸びが市場予想を下回ったことなどから、豪ドル安・円高が進みました。日銀が実際に2025年1月に追加利上げに踏み切ったことも円高要因となりました。

豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月30日～2025年1月28日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めます。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2024年7月30日～2025年1月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

〇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2024年7月30日～ 2024年8月28日	2024年8月29日～ 2024年9月30日	2024年10月1日～ 2024年10月28日	2024年10月29日～ 2024年11月28日	2024年11月29日～ 2024年12月30日	2024年12月31日～ 2025年1月28日
当期分配金	45	45	45	45	45	45
(対基準価額比率)	0.455%	0.437%	0.436%	0.444%	0.463%	0.472%
当期の収益	45	45	4	5	4	45
当期の収益以外	—	—	40	39	40	—
翌期繰越分配対象額	1,675	1,726	1,686	1,647	1,607	1,626

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

〇今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月30日～2025年 1 月28日)

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	30	0.303	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(27)	(0.276)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.010)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.032	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(0)	(0.005)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
(業 務 委 託 等 費 用)	(1)	(0.006)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	35	0.351	
作成期間の平均基準価額は、9,949円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月30日～2025年1月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第115期～第120期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	千口 67,435	千円 120,000	千口 335,033	千円 601,770

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年7月30日～2025年1月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第115期～第120期
	フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,750,054千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,307,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月30日～2025年1月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2024年7月30日～2025年1月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年7月30日～2025年1月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年 1月28日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第114期末	第120期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド		3,583,812	3,316,215	5,854,114

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年 1月28日現在)

項 目	第120期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	5,854,114	100.0
投資信託財産総額	5,854,114	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（16,661,432千円）の投資信託財産総額（16,788,999千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=97.22円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
	2024年8月28日現在	2024年9月30日現在	2024年10月28日現在	2024年11月28日現在	2024年12月30日現在	2025年1月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,357,413,440	6,628,998,698	6,610,176,846	6,367,111,913	5,912,818,266	5,854,114,726
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド(資産)	6,357,413,440	6,628,998,698	6,596,228,646	6,367,111,913	5,912,818,266	5,854,114,726
未収入金	—	—	13,948,200	—	—	—
(B) 負債	32,178,445	32,671,883	45,909,631	31,700,799	30,706,349	30,560,228
未払収益分配金	28,932,184	28,977,660	28,736,910	28,273,410	27,357,660	27,592,960
未払解約金	—	—	13,948,200	—	—	—
未払信託報酬	3,083,907	3,517,437	3,078,454	3,279,734	3,190,086	2,819,723
その他未払費用	162,354	176,786	146,067	147,655	158,603	147,545
(C) 純資産総額(A－B)	6,325,234,995	6,596,326,815	6,564,267,215	6,335,411,114	5,882,111,917	5,823,554,498
元本	6,429,374,302	6,439,480,136	6,385,980,136	6,282,980,136	6,079,480,136	6,131,769,026
次期繰越損益金	△ 104,139,307	156,846,679	178,287,079	52,430,978	△ 197,368,219	△ 308,214,528
(D) 受益権総口数	6,429,374,302口	6,439,480,136口	6,385,980,136口	6,282,980,136口	6,079,480,136口	6,131,769,026口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,838円	10,244円	10,279円	10,083円	9,675円	9,497円

< 注記事項 >

(注) 元本の状況

当作成期首元本額 6,429,374,302円

当作成期中追加設定元本額 123,994,724円

当作成期中一部解約元本額 421,600,000円

作成期末における1口当たりの純資産額は0.9497円です。

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は308,214,528円であります。

○損益の状況

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2024年7月30日～ 2024年8月28日	2024年8月29日～ 2024年9月30日	2024年10月1日～ 2024年10月28日	2024年10月29日～ 2024年11月28日	2024年11月29日～ 2024年12月30日	2024年12月31日～ 2025年1月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	73,803,184	294,356,686	54,704,963	△ 91,279,759	△217,394,665	△ 78,585,454
売買益	73,803,184	294,850,523	54,874,031	2,593,943	12,120,219	748,243
売買損	—	△ 493,837	△ 169,068	△ 93,873,702	△229,514,884	△ 79,333,697
(B) 信託報酬等	△ 3,246,261	△ 3,694,223	△ 3,224,521	△ 3,427,389	△ 3,348,689	△ 2,967,268
(C) 当期繰越損益金 (A+B)	70,556,923	290,662,463	51,480,442	△ 94,707,148	△220,743,354	△ 81,552,722
(D) 前期繰越損益金	258,521,325	298,985,300	556,011,879	569,420,825	431,980,561	182,788,465
(E) 追加信託差損益金	△404,285,371	△403,823,424	△400,468,332	△394,009,289	△381,247,766	△381,857,311
(配当等相当額)	(416,868,184)	(421,113,741)	(417,782,754)	(411,044,452)	(397,731,176)	(409,576,047)
(売買損益相当額)	(△821,153,555)	(△824,937,165)	(△818,251,086)	(△805,053,741)	(△778,978,942)	(△791,433,358)
(F) 計 (C+D+E)	△ 75,207,123	185,824,339	207,023,989	80,704,388	△170,010,559	△280,621,568
(G) 収益分配金	△ 28,932,184	△ 28,977,660	△ 28,736,910	△ 28,273,410	△ 27,357,660	△ 27,592,960
次期繰越損益金 (F+G)	△104,139,307	156,846,679	178,287,079	52,430,978	△197,368,219	△308,214,528
追加信託差損益金	△404,285,371	△403,823,424	△400,468,332	△394,009,289	△381,247,766	△381,857,311
(配当等相当額)	(416,868,184)	(421,282,906)	(417,782,754)	(411,044,452)	(397,731,176)	(410,182,123)
(売買損益相当額)	(△821,153,555)	(△825,106,330)	(△818,251,086)	(△805,053,741)	(△778,978,942)	(△792,039,434)
分配準備積立金	660,132,319	690,788,739	659,423,795	624,243,036	579,634,423	587,433,204
繰越損益金	△359,986,255	△130,118,636	△ 80,668,384	△177,802,769	△395,754,876	△513,790,421

- (注) 損益の状況の中で (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	37,644,365	62,187,030	3,111,256	3,728,315	2,967,589	38,831,106
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	416,868,184	421,282,906	417,782,754	411,044,452	397,731,176	410,182,123
(D) 分配準備積立金	651,420,138	657,579,369	685,049,449	648,788,131	604,024,494	576,195,058
分配対象収益額 (A+B+C+D)	1,105,932,687	1,141,049,305	1,105,943,459	1,063,560,898	1,004,723,259	1,025,208,287
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,720)	(1,771)	(1,731)	(1,692)	(1,652)	(1,671)
収益分配金	28,932,184	28,977,660	28,736,910	28,273,410	27,357,660	27,592,960
(1万口当たり収益分配金)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)

○分配金のお知らせ

	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
1 万口当たり分配金（税込み）	45円	45円	45円	45円	45円	45円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金は各決算日から起算して 5 営業日までにお支払いを開始しております。
- ◇分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年 1月28日現在）

<フランクリン・templトン・豪州インカム資産マザーファンド>

下記は、フランクリン・templトン・豪州インカム資産マザーファンド全体(9,507,408千口)の内容です。

外国株式

銘柄		第114期末	第120期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP		4,097	4,312	5,852	568,965	高速道路・鉄道路線
APA GROUP		12,739	16,026	10,817	1,051,711	ガス
CENTURIA CAPITAL GROUP		20,736	14,738	2,689	261,492	各種不動産投資信託
CHORUS LTD		13,484	12,404	9,651	938,271	代替通信事業会社
AURIZON HOLDINGS LTD		29,656	27,981	9,066	881,412	鉄道運輸
MERCURY NZ LTD		3,180	2,740	1,507	146,513	電力
HMC CAPITAL LTD		5,406	5,607	5,299	515,220	資産運用会社・資産管理銀行
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		—	1,082	860	83,661	空港サービス
GENESIS ENERGY LTD		21,563	21,563	4,442	431,859	電力
AGL ENERGY LTD		7,161	4,786	5,599	544,412	総合公益事業
MERIDIAN ENERGY LTD		8,758	7,759	4,127	401,306	再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD		6,228	5,583	4,756	462,453	電力
ATLAS ARTERIA		9,575	9,334	4,657	452,825	高速道路・鉄道路線
合計	株数・金額	137,181	133,920	69,328	6,740,104	
	銘柄数<比率>	12	13	—	<40.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	第114期末		第120期末			
	口数	口数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円		%
MIRVAC GROUP	—	4,265	829	80,660		0.5
CHARTER HALL RETAIL REIT	16,849	15,103	4,757	462,523		2.8
GPT GROUP	7,605	5,874	2,649	257,595		1.5
STOCKLAND	18,204	15,086	7,588	737,751		4.4
DEXUS/AU	8,689	8,788	5,958	579,319		3.5
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	17,933	18,139	4,280	416,179		2.5
INGENIA COMMUNITIES GROUP	11,369	10,727	5,921	575,718		3.4
ARENA REIT	5,294	5,777	2,287	222,415		1.3
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	15,381	14,779	4,300	418,137		2.5
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	8,568	8,568	938	91,214		0.5
CHARTER HALL LONG WALE REIT	9,177	8,255	3,145	305,808		1.8
NATIONAL STORAGE REIT	20,508	19,295	4,360	423,965		2.5
GDI PROPERTY GROUP	29,589	29,589	1,731	168,289		1.0
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	10,710	10,710	2,773	269,678		1.6
CENTURIA OFFICE REIT	26,542	26,542	3,052	296,757		1.8
WAYPOINT REIT LTD	10,179	8,388	2,004	194,919		1.2
SCENTRE GROUP	38,605	33,442	12,106	1,176,968		7.0
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	57,536	54,287	6,405	622,780		3.7
HEALTHCO REIT	25,072	25,072	2,344	227,906		1.4
ARENA REIT	482	—	—	—		—
DEXUS INDUSTRIA REIT	15,400	16,211	4,425	430,263		2.6
REGION RE LTD	30,805	26,715	5,850	568,796		3.4
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	4,702	1,631	464	45,206		0.3
ABACUS GROUP	22,852	22,852	2,616	254,390		1.5
ABACUS STORAGE KING	22,852	22,852	2,616	254,390		1.5
VICINITY CENTRES	13,696	22,287	4,769	463,693		2.8
合計	口数・金額	454,020	435,247	98,182	9,545,330	
	銘柄数<比率>	25	25	—	<56.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第10期 決算日 2024年7月17日

(計算期間：2023年7月19日～2024年7月17日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」の第10期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2015年2月13日設定）
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 証 組 入 比	信 託 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率					
	円		%		%		%	百万円
6 期(2020年 7 月 17 日)	10, 162	△20. 7		35. 5		62. 0		26, 791
7 期(2021年 7 月 19 日)	13, 106	29. 0		36. 4		61. 3		26, 630
8 期(2022年 7 月 19 日)	16, 032	22. 3		39. 8		58. 0		25, 688
9 期(2023年 7 月 18 日)	16, 302	1. 7		39. 7		57. 6		21, 447
10期(2024年 7 月 17 日)	18, 893	15. 9		37. 7		59. 9		19, 357

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 証 組 入 比	信 託 券 率
		騰 落	率				
(期 首) 2023年 7 月 18 日	円		%		%		%
	16, 302	—		39. 7		57. 6	
7 月末	16, 304	0. 0		41. 0		57. 0	
8 月末	15, 760	△ 3. 3		38. 5		58. 2	
9 月末	15, 167	△ 7. 0		39. 3		57. 2	
10月末	14, 218	△12. 8		40. 2		56. 7	
11月末	15, 506	△ 4. 9		39. 0		59. 5	
12月末	16, 851	3. 4		35. 2		61. 9	
2024年 1 月末	16, 540	1. 5		34. 9		62. 5	
2 月末	16, 775	2. 9		34. 9		62. 7	
3 月末	17, 888	9. 7		34. 9		61. 4	
4 月末	17, 659	8. 3		37. 3		59. 9	
5 月末	17, 803	9. 2		38. 6		60. 5	
6 月末	18, 260	12. 0		38. 8		58. 5	
(期 末) 2024年 7 月 17 日	18, 893	15. 9		37. 7		59. 9	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月19日～2024年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したこと、株式要因がプラスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル高・円安を反映し、プラスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）や公益事業セクターについても上昇しました。

期の前半は、米国国債の格下げなどを背景に米国株式市場が下落した影響で、オーストラリアの株式市場も下落しました。また、原油先物価格の上昇などを背景にオーストラリア準備銀行（RBA）の追加利上げ観測が高まったことなども、株価の下落要因となりました。

期の半ばは、RBAが今までの利上げ効果を見極める姿勢を示したことから、追加利上げ観測が後退したため株価は上昇しました。また、堅調な米国の経済指標や企業決算、人工知能（AI）への期待等から米国株式市場が上昇したことも、オーストラリアの株式市場の上昇要因となりました。

期の後半は、RBAがインフレの抑制に必要であれば追加利上げの可能性を排除しない姿勢を示したため、RBAの利下げ観測が後退したことから、株式市場は上値の重い展開となりました。しかし、その後はパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言を受けてFRBの2024年9月利下げ観測が強まったことや、トランプ氏再選観測の高まりによる財政拡張や規制緩和期待から米国株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場も上昇しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、日銀の金融政策決定会合を控え、大規模な金融緩和策が修正されるリスクが意識されたことで豪ドルは上値の重たい展開が続きました。しかし、実際に日銀が長短金利を操作するイールドカーブ・コントロール（YCC）の運用見直しを発表した後は、豪ドルを買い戻す動きが優勢となりました。

期の半ばは、植田日銀総裁などの発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから、豪ドル安・円高が進みました。しかし、その後は日銀が金融政策決定会合で政

豪ドル／円レートの推移



策の据え置きを決定し、フォワード・ガイダンスなどの見直しも行わなかったことから、豪ドルは対円で上昇に転じました。

期の後半は、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和策の修正を発表しましたが、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、豪ドルが対円で上昇しました。また、タカ派的なRBA理事会や市場予想を上回る豪消費者物価指数（CPI）などを受け、RBAの利下げ観測が後退したことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 7 月19日～2024年 7 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 6	% 0.035	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.016)	
(投 資 証 券)	(3)	(0.019)	
(b) そ の 他 費 用	6	0.037	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	12	0.072	
期中の平均基準価額は、16,560円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 7 月19日～2024年 7 月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 12,789 (ー)	千オーストラリアドル 10,162 (ー)	百株 44,439 (ー)	千オーストラリアドル 24,067 (ー)

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	ABACUS GROUP	— (24,689)	— (3,351)	1,836 (—)	193 (—)
	ABACUS PROPERTY GROUP	— (△24,689)	— (△6,666)	— (—)	— (—)
	ABACUS PROPERTY GROUP	— (—)	— (3,314)	— (—)	— (—)
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	—	688	68
	ARENA REIT	2,816	950	199	70
	ABACUS STORAGE KING	— (24,689)	— (—)	1,836 (—)	188 (—)
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	6,061	1,994
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	778	269
	CENTURIA OFFICE REIT	—	—	6,517	766
	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	—	860	238
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	5,703	2,029
	DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	—	377	95
	DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	6,416	1,800
	DEXUS/AU	5,662	3,984	994	751
	GDI PROPERTY GROUP	—	—	2,378	150
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	2,350	498	2,300	536
	GPT GROUP	4,180	1,599	5,978	2,556
	HEALTHCO REIT	— (405)	— (—)	2,015 (—)	259 (—)
	HOMEEO DAILY NEEDS REIT	14,660	1,771	15,492	1,905
	HMC CAPITAL LTD	1,335	727	410	229
	HMC CAPITAL LTD	1,335	727	410	229
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	—	2,418	1,095
	NATIONAL STORAGE REIT	—	—	8,002	1,812
	REGION RE LTD	—	—	14,518	3,213
	SCENTRE GROUP	3,084	953	12,013	3,680
	STOCKLAND	—	—	8,640	3,845
	VICINITY CENTRES	—	—	31,095	6,190
	WAYPOINT REIT LTD	—	—	818	185
小 計		34,089 (25,095)	10,485 (—)	138,355 (—)	34,128 (—)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、株式交換、ラインバーストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年7月19日～2024年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,332,338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,293,387千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月17日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP		5,318	4,097	5,301	565,892	高速道路・鉄道路線
APA GROUP		12,022	12,739	10,178	1,086,483	ガス
CENTURIA CAPITAL GROUP		26,262	20,736	3,442	367,419	各種不動産投資信託
CHORUS LTD		9,362	13,484	9,681	1,033,426	代替通信事業会社
AURIZON HOLDINGS LTD		39,694	29,656	10,854	1,158,595	鉄道運輸
MERCURY NZ LTD		3,435	3,180	1,997	213,178	電力
GENESIS ENERGY LTD		27,994	21,563	4,204	448,829	電力
AGL ENERGY LTD		11,027	7,161	7,411	791,124	総合公益事業
MERIDIAN ENERGY LTD		9,881	8,758	5,289	564,650	再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD		9,627	6,228	5,001	533,874	電力
ATLAS ARTERIA		14,204	9,575	4,950	528,438	高速道路・鉄道路線
合 計	株 数 ・ 金 額	168,831	137,181	68,314	7,291,914	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	—	< 37.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
CHARTER HALL RETAIL REIT	22,552	16,849	5,695	607,903	3.1
GPT GROUP	10,225	8,426	3,817	407,453	2.1
ABACUS PROPERTY GROUP	24,689	—	—	—	—
STOCKLAND	26,845	18,204	8,282	884,124	4.6
DEXUS/AU	4,020	8,689	5,995	639,972	3.3
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	17,883	17,933	4,268	455,586	2.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP	13,788	11,369	5,787	617,739	3.2
ARENA REIT	2,677	5,294	2,112	225,496	1.2
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	21,443	15,381	4,968	530,311	2.7
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,256	8,568	1,105	117,980	0.6
CHARTER HALL LONG WALE REIT	10,467	9,688	3,458	369,193	1.9
NATIONAL STORAGE REIT	29,241	21,239	5,076	541,838	2.8
GDI PROPERTY GROUP	31,968	29,589	1,701	181,609	0.9
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	11,570	10,710	2,677	285,797	1.5
HMC CAPITAL LTD	4,482	5,406	4,152	443,236	2.3
CENTURIA OFFICE REIT	33,060	26,542	3,251	347,065	1.8
WAYPOINT REIT LTD	10,997	10,179	2,504	267,297	1.4
SCENTRE GROUP	47,535	38,605	12,662	1,351,618	7.0
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	59,808	58,976	7,313	780,603	4.0
HEALTHCO REIT	26,681	25,072	2,883	307,761	1.6
DEXUS INDUSTRIA REIT	21,817	15,400	4,527	483,295	2.5
REGION RE LTD	45,323	30,805	7,054	752,993	3.9
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	5,080	4,702	1,293	138,026	0.7
ABACUS GROUP	—	22,852	2,616	279,301	1.4
ABACUS STORAGE KING	—	22,852	2,719	290,278	1.5
VICINITY CENTRES	44,792	13,696	2,753	293,858	1.5
合 計	口 数 ・ 金 額	536,211	457,040	108,678	11,600,344
	銘 柄 数 < 比 率 >	24	25	—	< 59.9% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年 7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,291,914	37.7
投資証券	11,600,344	59.9
コール・ローン等、その他	466,253	2.4
投資信託財産総額	19,358,511	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (19,187,374千円) の投資信託財産総額 (19,358,511千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=106.74円です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年7月19日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,358,511,128
コール・ローン等	301,349,542
株式（評価額）	7,291,914,435
投資証券（評価額）	11,600,344,533
未収配当金	164,902,396
未収利息	222
(B) 負債	1,200,130
未払解約金	1,200,130
(C) 純資産総額（A－B）	19,357,310,998
元本	10,246,009,053
次期繰越損益金	9,111,301,945
(D) 受益権総口数	10,246,009,053口
1万口当たり基準価額（C／D）	18,893円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	13,155,919,934円
期中追加設定元本額	957,573,201円
期中一部解約元本額	3,867,484,082円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド（年2回決算型）	3,661,138,098円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	3,588,214,541円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド（毎月分配型）	2,116,885,008円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド（隔月分配型）	595,013,521円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（毎月分配型）	142,091,524円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	91,639,073円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	51,027,288円

○損益の状況 (2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,105,614,000
受取配当金	1,105,714,279
受取利息	41,352
支払利息	△ 141,631
(B) 有価証券売買損益	1,640,467,191
売買益	3,289,963,437
売買損	△1,649,496,246
(C) 保管費用等	△ 7,161,821
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	2,738,919,370
(E) 前期繰越損益金	8,291,466,762
(F) 追加信託差損益金	635,661,414
(G) 解約差損益金	△2,554,745,601
(H) 計（D＋E＋F＋G）	9,111,301,945
次期繰越損益金（H）	9,111,301,945

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的を明確化し、価格変動などのリスクを回避するため並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するための利用に限定する変更を行いました。

(変更日：2023年10月19日)

国内マネー・マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2025年1月15日）

（計算期間 2024年1月16日～2025年1月15日）

国内マネー・マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近3期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰	中 落 率			
15期(2023年1月16日)	円		%	%	%	百万円
	10,083	△0.1		64.6	—	387
16期(2024年1月15日)	10,076	△0.1		61.4	—	602
17期(2025年1月15日)	10,083	0.1		80.7	—	597

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

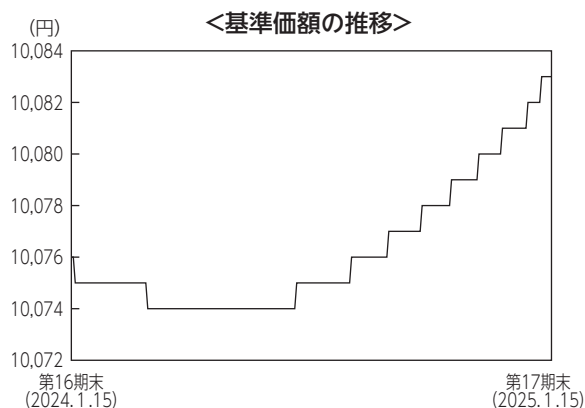
（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 券 率	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率		
(期 首) 2024年 1 月15日	円	% —	% 61.4	% —
1 月 末	10,075	△0.0	61.4	—
2 月 末	10,075	△0.0	61.4	—
3 月 末	10,074	△0.0	61.4	—
4 月 末	10,074	△0.0	61.4	—
5 月 末	10,074	△0.0	64.7	—
6 月 末	10,074	△0.0	64.7	—
7 月 末	10,075	△0.0	64.7	—
8 月 末	10,076	0.0	64.7	—
9 月 末	10,077	0.0	65.2	—
10 月 末	10,079	0.0	71.9	—
11 月 末	10,080	0.0	80.7	—
12 月 末	10,082	0.1	80.7	—
(期 末) 2025年 1 月15日	10,083	0.1	80.7	—

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2024年1月16日から2025年1月15日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,083円となり、前期末の同10,076円から0.07%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

保有債券からの利息収入などがプラスに影響し、前期末比で基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続した影響によりマイナス圏で推移しましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除し、さらに7月に政策金利を0.25%に引き上げたことから同利回りはプラス圏に上昇しました。

ポートフォリオについて

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

今後の運用方針

日銀は2024年12月の金融政策決定会合で、政策金利を0.25%とする金融政策を維持しました。日銀は今後政策金利の引き上げを行うと見られますが、そのペースは緩やかなものになると想定され、金利は引き続き安定的に推移することが見込まれます。そのため、今後も安定的な運用を目指し、公社債などへの投資につとめます。

■ 1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2024年 1 月16日から2025年 1 月15日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	482,060	— (370,000)

（注 1）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

（注 2）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年 1 月16日から2025年 1 月15日まで）

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
公社債	百万円 482	百万円 152	% 31.6	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				期 末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別	組 入 比 率	
国債証券	千円 483,000	千円 482,418	% 80.7	% —	5 年 以 上	% —	% 80.7
合 計	483,000	482,418	80.7	—	2 年 以 上	—	80.7
					2 年 未 満	—	

（注）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
4 4 6 回 利付国庫債券（2 年）	0.0050	50,000	49,997	2025/03/01
1 2 2 6 回 国庫短期証券	—	80,000	79,972	2025/04/21
1 2 3 1 回 国庫短期証券	—	60,000	59,958	2025/05/20
4 4 9 回 利付国庫債券（2 年）	0.0050	80,000	79,951	2025/06/01
4 5 2 回 利付国庫債券（2 年）	0.0050	100,000	99,871	2025/09/01
4 5 3 回 利付国庫債券（2 年）	0.0050	60,000	59,876	2025/10/01
1 2 7 0 回 国庫短期証券	—	53,000	52,790	2025/11/20
合 計	—	483,000	482,418	—

■投資信託財産の構成

2025年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 482,418	% 80.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	115,497	19.3
投 資 信 託 財 産 総 額	597,915	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	597,915,859円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	115,493,475
国 債 証 券(評価額)	482,418,474
未 収 利 息	3,199
前 払 費 用	711
(B) 負 債	－
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	597,915,859
元 本	592,995,208
次 期 繰 越 損 益 金	4,920,651
(D) 受 益 権 総 口 数	592,995,208口
1 万口当たり基準価額(C／D)	10,083円

(注1) 期首元本額 597,957,003円
追加設定元本額 0円
一部解約元本額 4,961,795円

(注2) 期末における元本の内訳

世界高配当株セレクト (目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジなしコース	272,756,011円
世界高配当株セレクト (目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジありコース	21,814,391円
グローバル・アロケーション・オープン Aコース (年1回決算・為替ヘッジなし)	39,526,080円
グローバル・アロケーション・オープン Bコース (年4回決算・為替ヘッジなし)	188,580,850円
グローバル・アロケーション・オープン Cコース (年1回決算・限定為替ヘッジ)	2,962,052円
グローバル・アロケーション・オープン Dコース (年4回決算・限定為替ヘッジ)	2,960,390円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)	44,446,526円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド (年2回決算型)	19,753,462円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり (毎月決算型)	97,723円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり (年2回決算型)	97,723円
期末元本合計	592,995,208円

■損益の状況

当期 自2024年1月16日 至2025年1月15日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	425,994円
受 取 利 息	428,794
支 払 利 息	△2,800
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	16,540
売 買 益	178,124
売 買 損	△161,584
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	442,534
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,516,322
(E) 解 約 差 損 益 金	△38,205
(F) 合 計(C＋D＋E)	4,920,651
次 期 繰 越 損 益 金(F)	4,920,651

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。